

キュービーネットホールディングス株式会社

2019年6月期 第3四半期 決算説明資料

2019年5月14日



NEXT 10

今の10分も次の10年も同じ情熱で。

- 主に既存店の好調な成長に加え、2019年2月1日からの国内QB HOUSE全店の価格改定の影響もあり、2019年6月期第3四半期は増収増益（但し、年間業績予想は変更無し）

通期グループ連結業績（サマリー）

単位：百万円	2019/6期第3四半期			2019/6期通期			進捗率
	実績	売上比	前期比	予想	売上比	前期比	
売上収益	15,212	100.0%	107.0%	20,406	100.0%	105.8%	74.5%
営業利益	1,307	8.6%	117.5%	1,900	9.3%	115.7%	68.8%
税引前利益	1,250	8.2%	119.0%	1,820	8.9%	116.6%	68.7%
当期利益	834	5.5%	112.3%	1,226	6.0%	117.7%	68.0%
基本的1株当たり 当期利益	67円37銭			98円93銭			
1株当たり配当額	-			18円00銭			

国内

- 退職率が中長期的に低減傾向、採用面も順調に推移
- 既存店：2019年2月からのQB HOUSEの価格改定もあり、好調に推移
- QB HOUSE：20店舗の新規オープン、移転2店舗、リニューアル22店舗、増席3店舗、貸主都合による閉店9店舗（不採算による閉店は0店舗）
- FaSS：2店舗を新規オープン
- 金銭消費貸借契約の条件変更を実施

主な変更点

	変更前	変更後
満期日	2021年11月30日	2024年3月29日
借入残高	変更無し	
約定返済金額	年間7億円（変更無し）	



盛岡フェザン店（岩手）

海外

- シンガポール：不採算店1店舗を閉店し、オペレーション効率を向上
- 香港：店舗収益の向上を目指し3店舗を移転。また、貸主都合により過去に閉店したエリアを中心に4店舗の新店をオープン
- 台湾：スタイリスト採用が好調。人員増加を背景に台北市外を含む新店2店舗をオープン
- アメリカ：1店舗（NYウォール街）を新規オープン。1・2号店は好調に推移



（香港）ウォーチェプラザ店

新店（国内）

【ショッピングセンター・商業施設】

- セルバ(宮城)
- イオンモールいわき小名浜(福島)
- ユニクス南古谷(埼玉)
- Odakyu OX狛江(東京)
- イオン板橋ショッピングセンター(東京)
- ダイバーシティ東京プラザ(東京)
- FaSSトレインチ自由が丘(東京)
- FaSSフレンテ仙川(東京)
- ららぽーと名古屋みなとアクルス(愛知)
- カナートモール住道(大阪)
- ゆめタウン姫路(兵庫)
- 天満屋ハピータウンポートプラザ(岡山)

- 広島パルコ(広島)
- ハローズ海田市駅前(広島)
- サンリブもりつね(福岡)
- マークイズ福岡ももち(福岡)

【駅・駅ビル】

- 盛岡フェザン(岩手)
- 草加ヴァリエ(埼玉)
- アトレ亀戸(東京)
- ウイング久里浜(神奈川)
- エビスタ西宮(兵庫)

【路面】

- 阪急三宮駅西口(兵庫)

増席（国内）

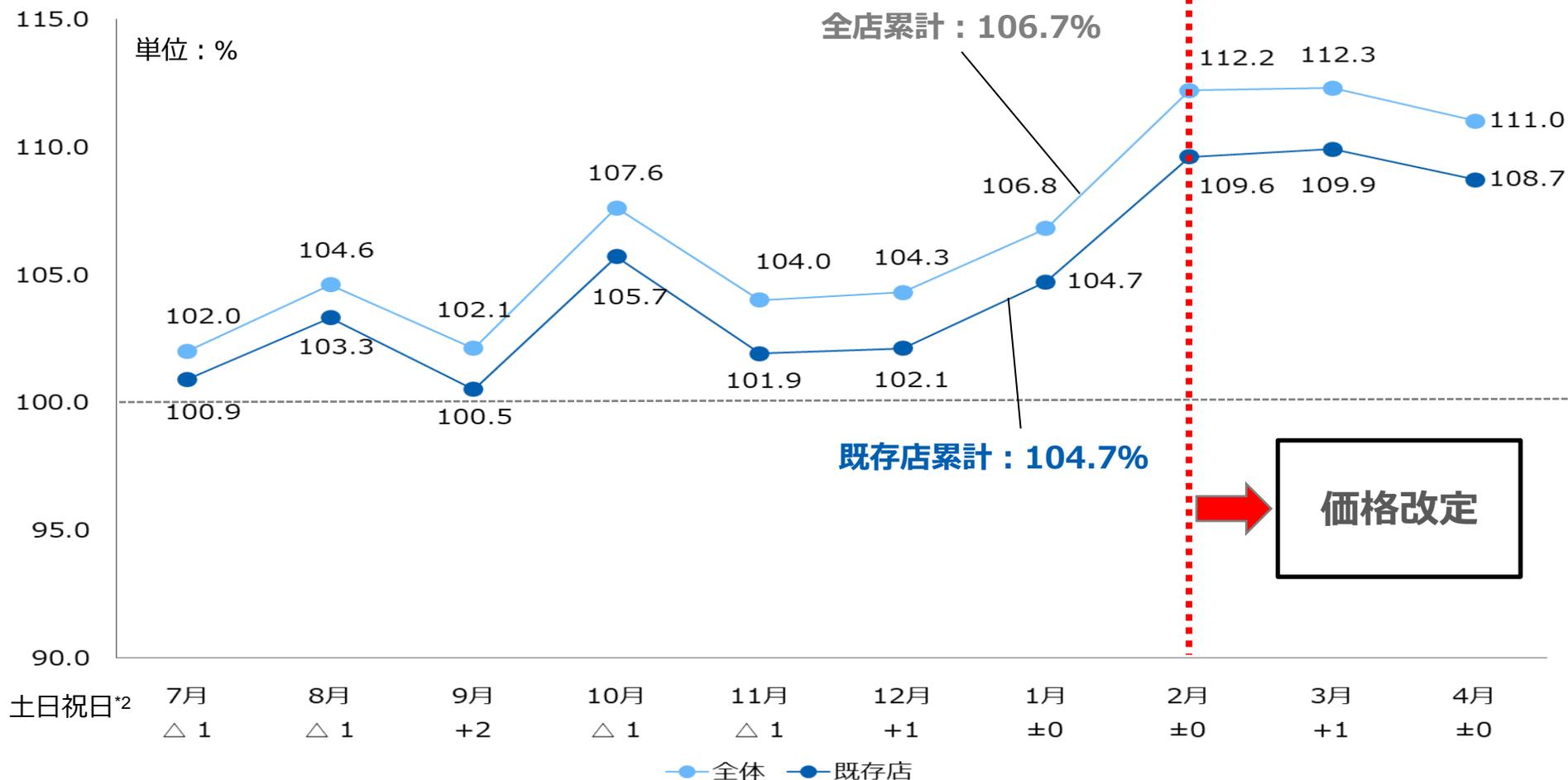
- 渋谷マークシティ(東京)
- ヒルズウォーク徳重ガーデンズ(愛知)
- サンリブきふね(福岡)

国内店舗月次売上高の推移



- 国内店舗月次売上高の前年比は、2019年2月からのQB HOUSEの価格改定に伴い上昇
- 価格改定に伴う来店客数減の影響については、想定の範囲内で推移し好スタート

2019年6月期 国内店舗月次売上高の前年比*1



*1 既存店とは前期期首から期末まで通年で稼働し、今期も稼働している店舗（但し、イレギュラーな1ヶ月以上の一時休業店舗は除く）であり、FaSSを含む。国内店舗（FC店を含む）のデータであり、海外店舗分は含まず

*2 2018年6月期の同月と比較した場合の土日祝日数

- 29店舗の新店、6店舗の移転、14店舗の閉店（移転に伴う閉店を含む）
- 閉店は海外1店舗を除き、貸主都合あるいはより好立地への出店を目指した店舗移転に伴うもの

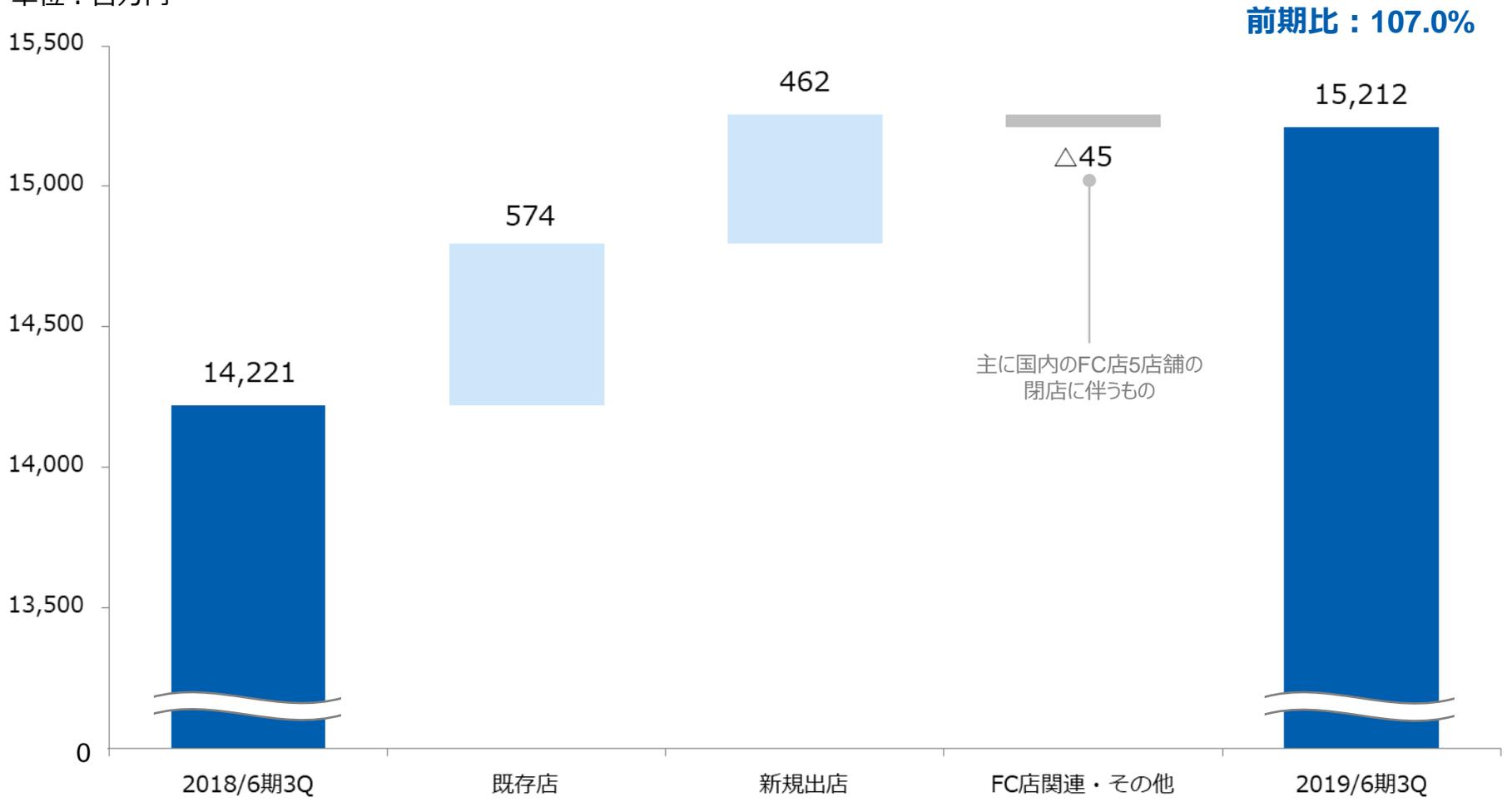
2019年6月期第3四半期迄の新規出店・閉店の実績

単位：店舗	業態	2018/6期末	新店	移転	閉店（※）	増減	第3四半期末
日本	QB HOUSE	541	20	2	△9	13	554
	FaSS	11	2	0	0	2	13
国内小計		552	22	2	△9	15	567
シンガポール	QB HOUSE	27	0	1	△1	0	27
	QB HOUSE Premium	7	0	0	△1	△1	6
	Kids	2	0	0	0	0	2
香港	QB HOUSE	56	4	3	△3	4	60
	QB PREMIUM	1	0	0	0	0	1
台湾	QB HOUSE	24	2	0	0	2	26
アメリカ	QB HOUSE	2	1	0	0	1	3
海外小計		119	7	4	△5	6	125
連結グループ合計		671	29	6	△14	21	692

（※）閉店数は移転に伴う閉店を含む

- 売上収益の増加については、主に既存店の好調な成長に加え、新店及び国内QB HOUSEの価格改定の影響により、991百万円増収

単位：百万円



※新規出店は出店後13ヶ月未満の店舗

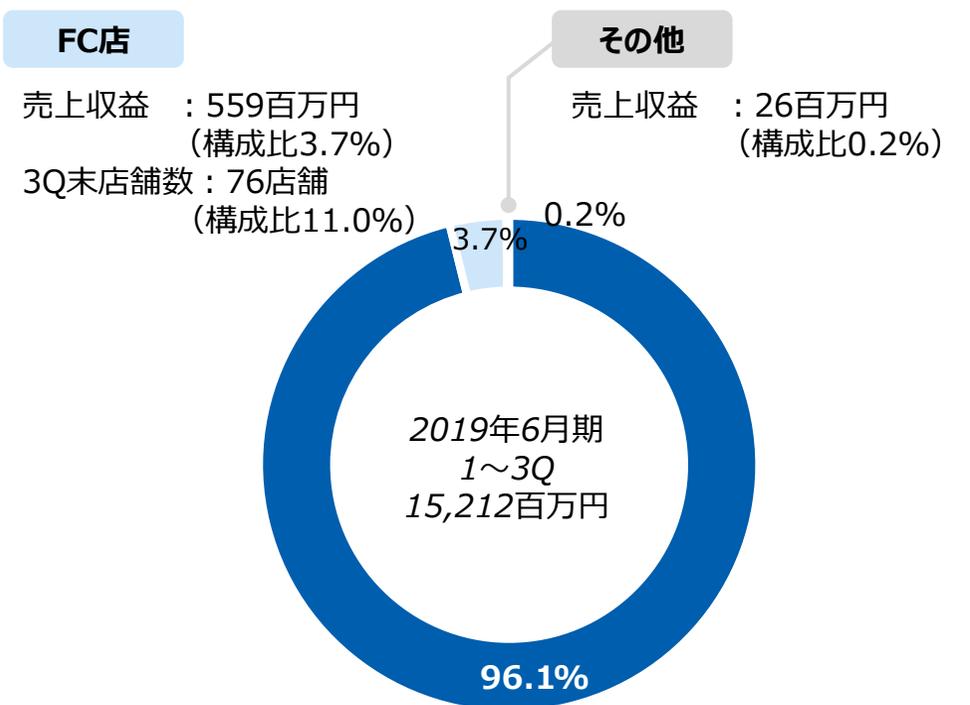
直営店

売上収益の構成（2019年6月期1～3Q）

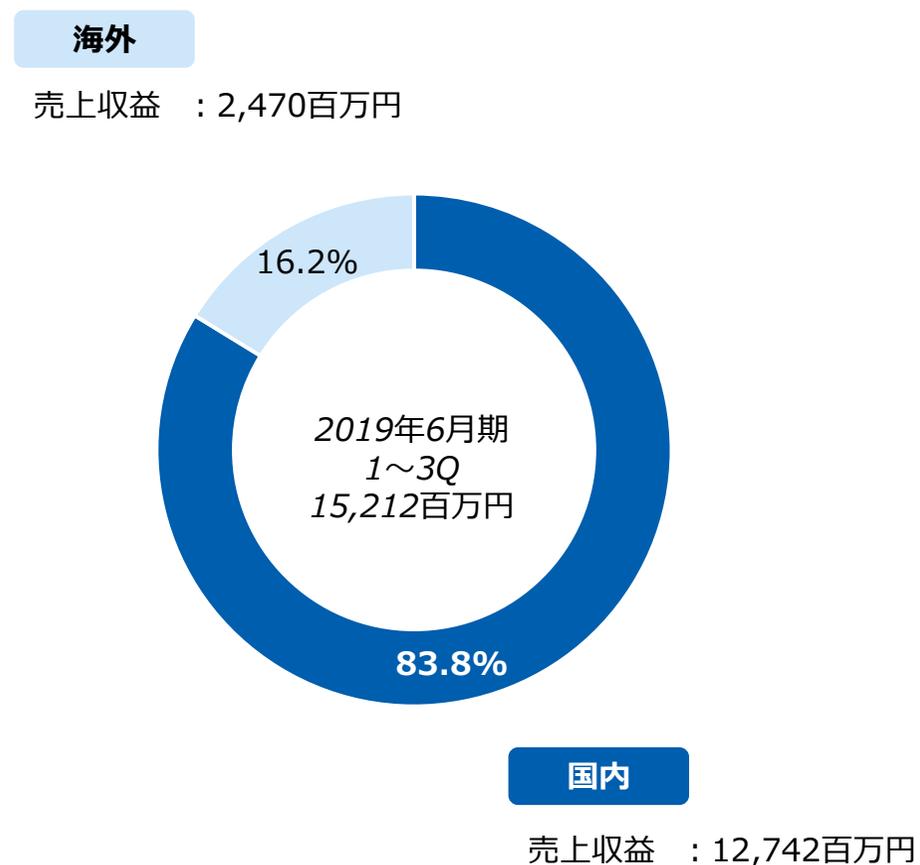


売上収益の直営店比率は96.1%、海外の比率は16.2%

2019年6月期1～3Qの運営形態別売上収益構成



2019年6月期1～3Qの地域別売上収益構成



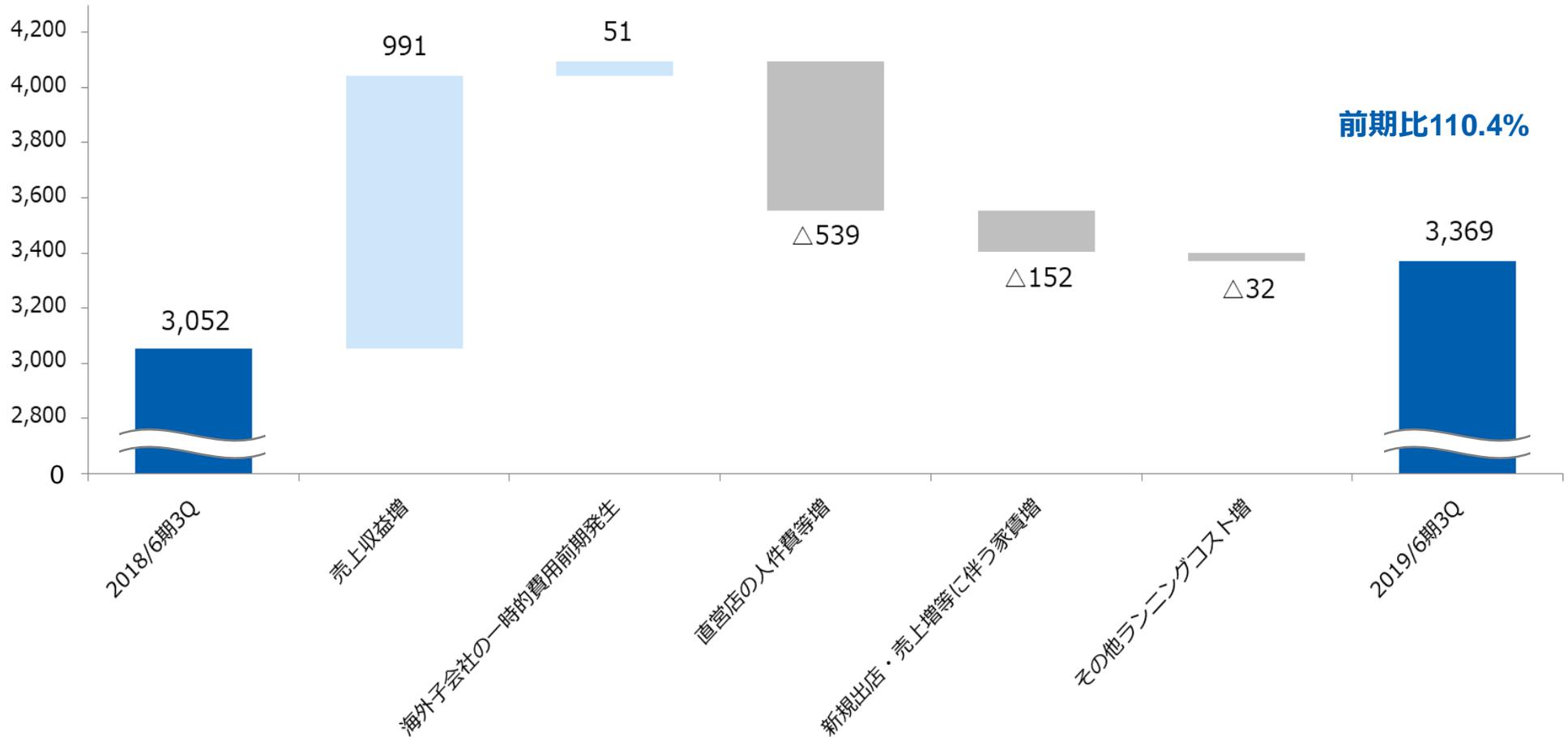
直営店
売上収益 : 14,626百万円
(構成比96.1%)
3Q末店舗数 : 616店舗
(構成比89.0%)

売上総利益（粗利）の増減分析



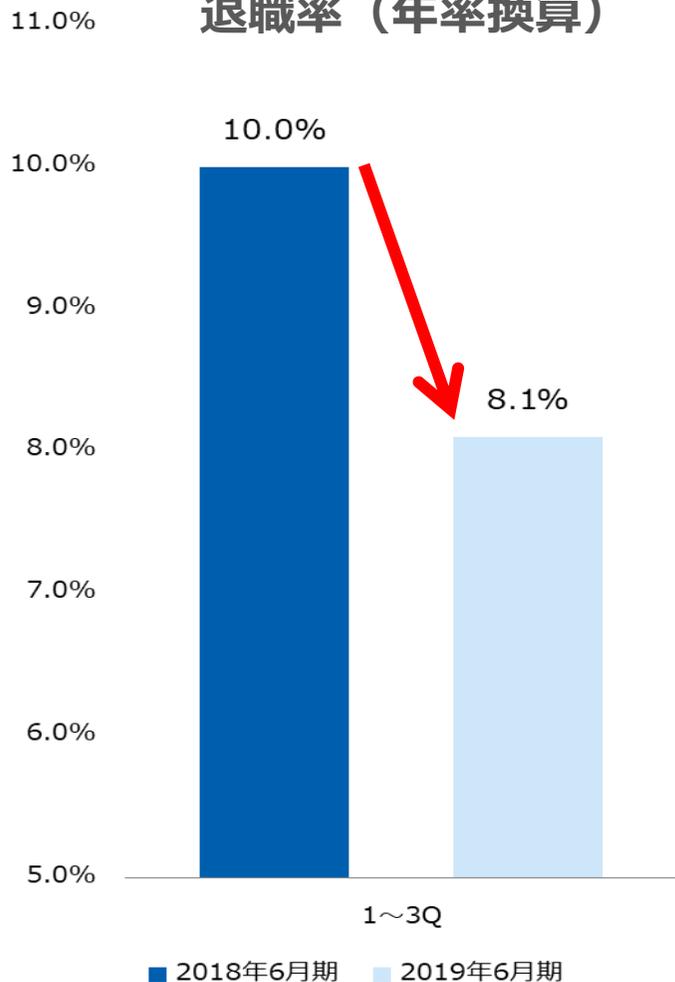
- 売上総利益（粗利）については、主に売上収益の増加と人件費・家賃等の増加等により、317百万円増益

単位：百万円

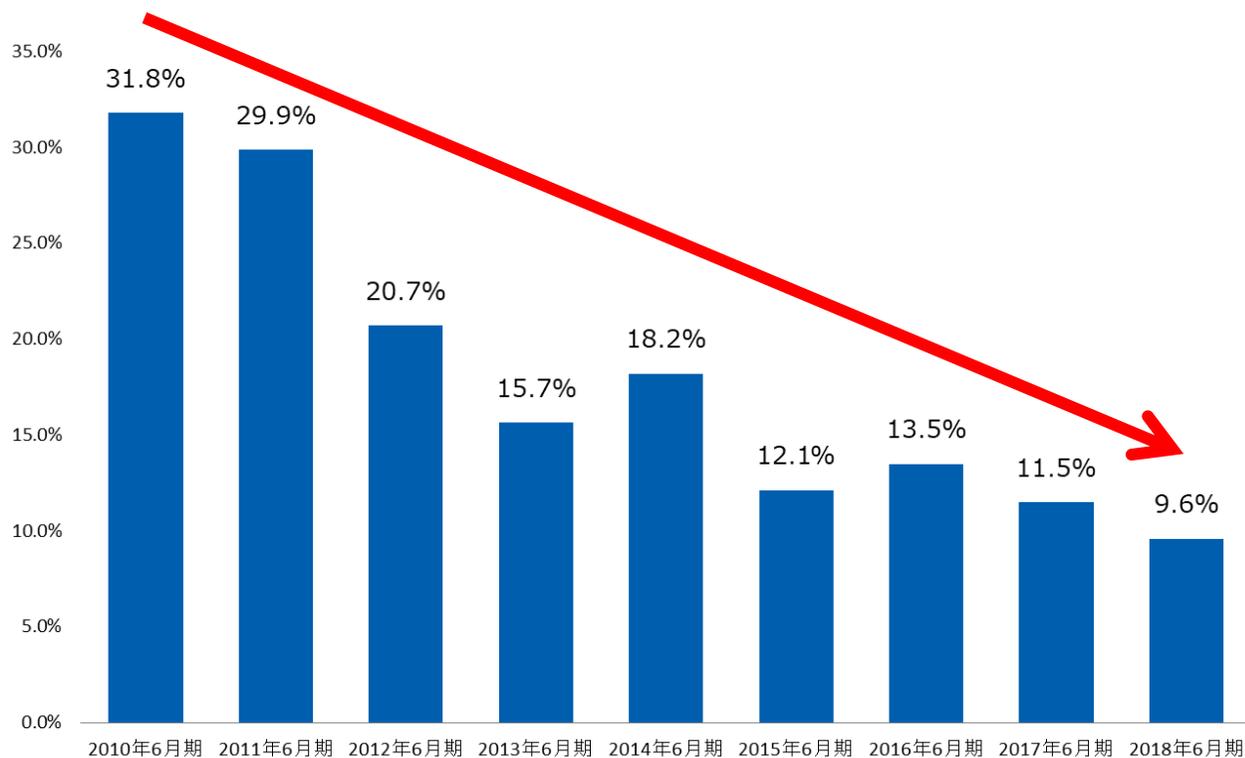


国内の正社員の退職率は、主に人間関係を整える取り組み等により長期的に低減傾向

国内正社員の1～3Qの退職率（年率換算）

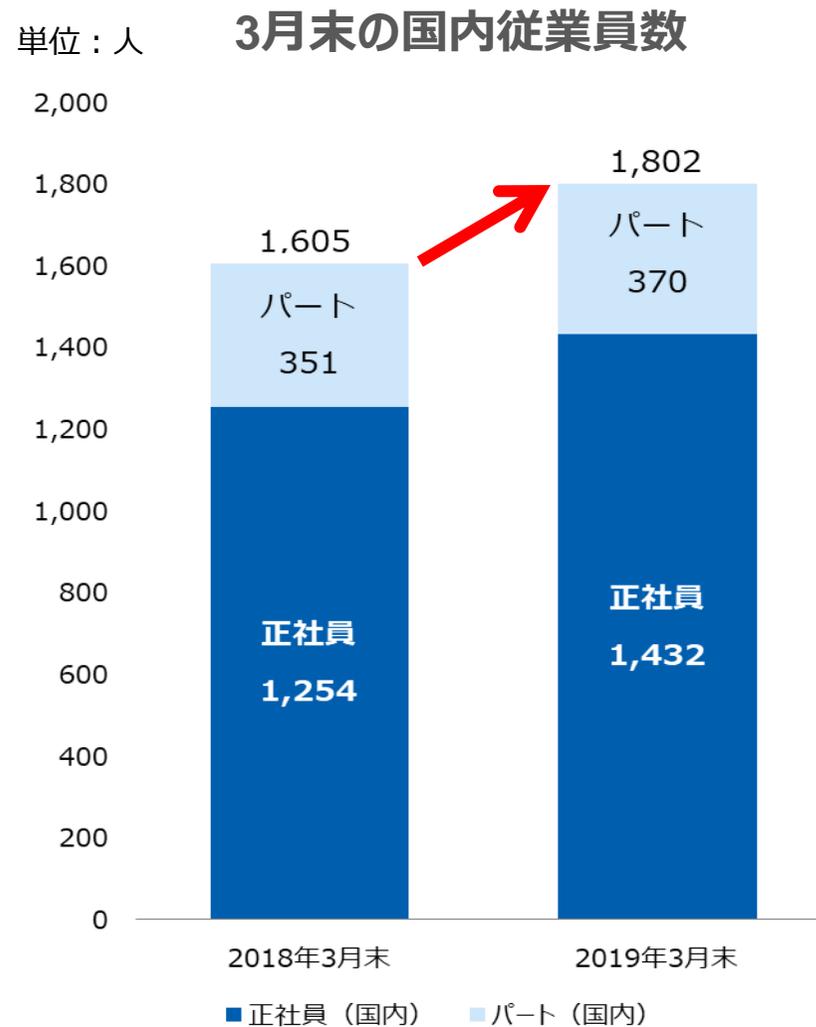
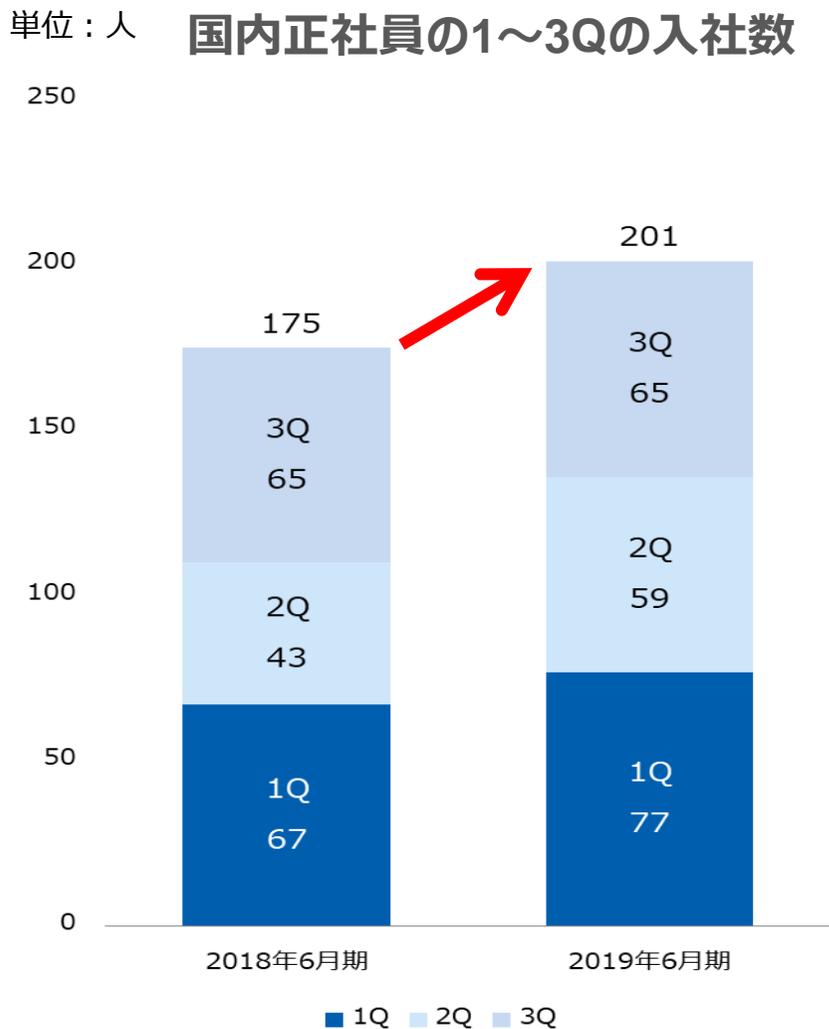


国内正社員の退職率の推移（年間実績）



※本社は除く
※研修施設（ロジス）含む

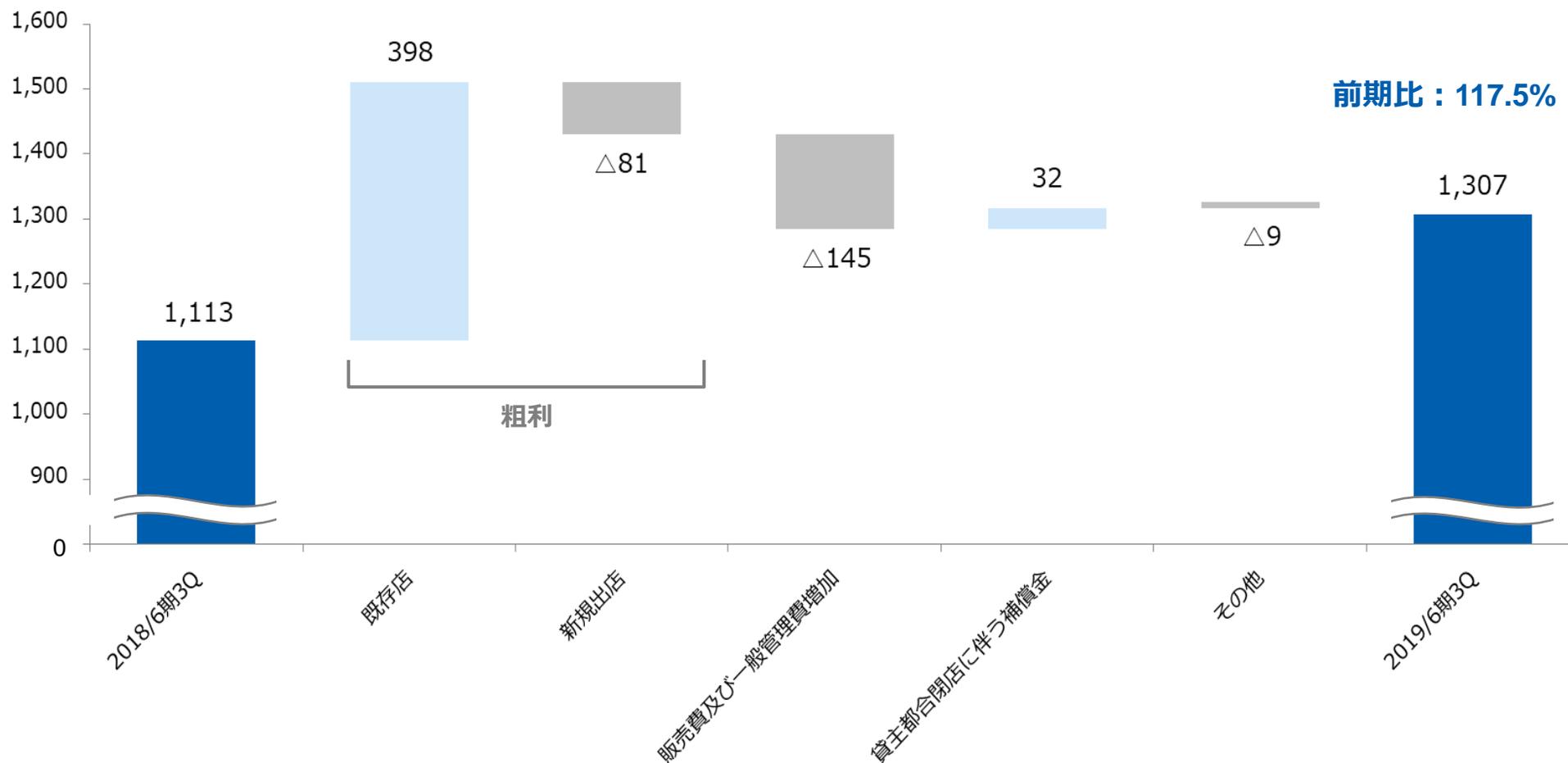
- 国内の従業員数は、退職率の低減に加え、採用が順調に推移したことにより、1年間で197人（正社員178人、パート19人）の純増



※本社は除く
※研修施設（ロジス）含む

- 営業利益については、主に売上総利益（粗利）の増加と販売費及び一般管理費の増加等により、194百万円増益

単位：百万円

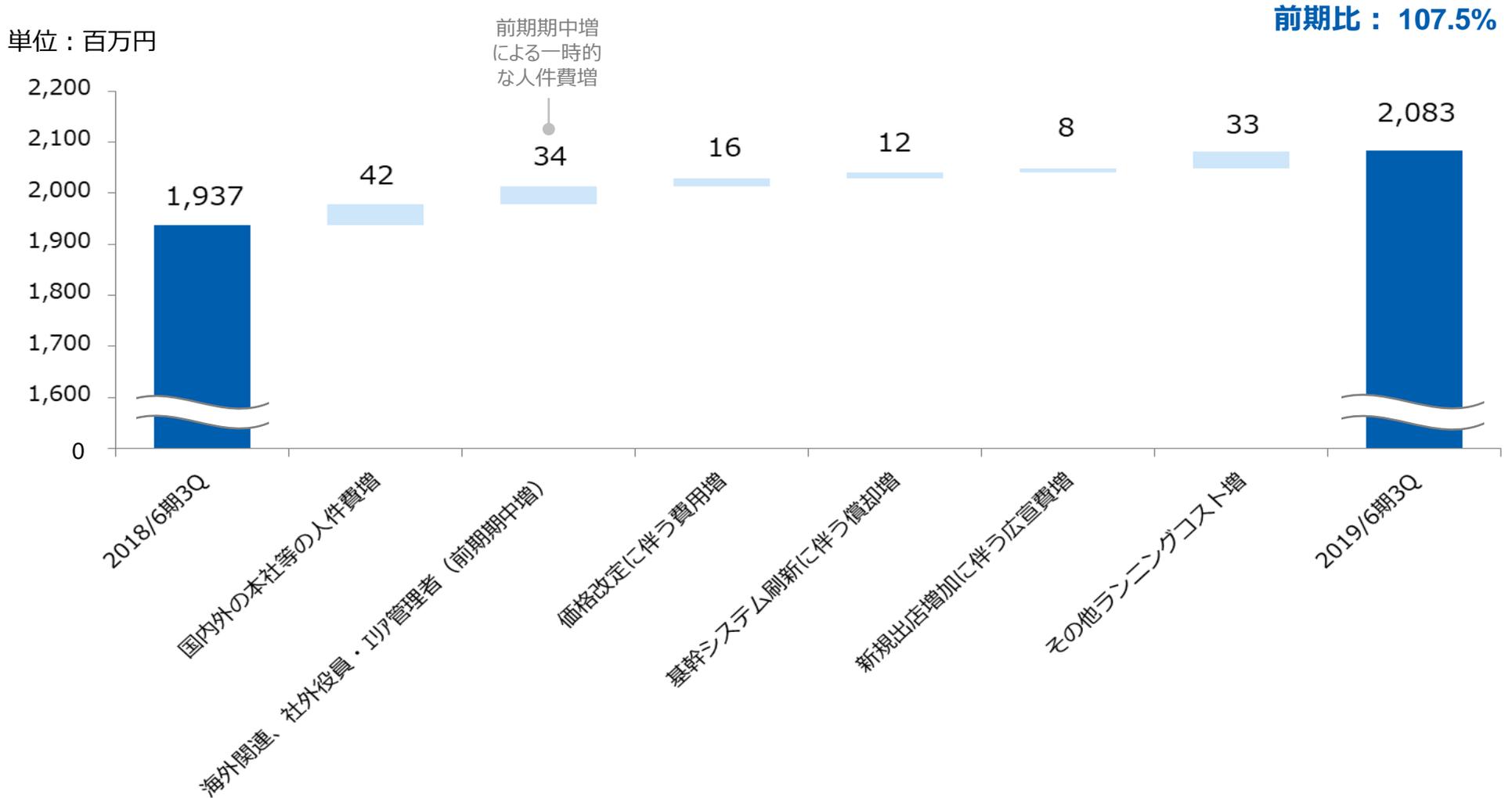


※新規出店は出店後13ヶ月未満の店舗

販売費及び一般管理費の増減分析



- 販売費及び一般管理費の増加については、主に人件費、価格改定に伴う費用、その他ランニングコスト増によるもの



連結損益計算書

単位：百万円	2018/6期3Q		2019/6期3Q			
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	前期比
売上収益	14,221	100.0%	15,212	100.0%	991	107.0%
売上原価	△ 11,169		△ 11,843		△ 674	106.0%
売上総利益	3,052	21.5%	3,369	22.2%	317	110.4%
その他の営業収益	22		41		19	186.6%
販売費及び一般管理費	△ 1,937		△ 2,083		△ 145	107.5%
その他の営業費用	△ 23		△ 19		3	83.3%
営業利益	1,113	7.8%	1,307	8.6%	194	117.5%
金融収益	9		11		1	114.4%
金融費用	△ 71		△ 68		3	95.6%
税引前四半期利益	1,051	7.4%	1,250	8.2%	199	119.0%
法人所得税費用	△ 307		△ 415		△ 108	135.2%
四半期利益	743	5.2%	834	5.5%	91	112.3%

連結財政状態計算書

単位：百万円

	2018/6期 4Q末	2019/6期 3Q末	増減額	
流動資産合計	3,387	3,509	121	P.15連結キャッシュ・フロー計算書 参照
現金及び現金同等物	2,018	1,978	△ 39	
営業債権及びその他の債権	1,082	1,151	69	
棚卸資産	94	137	42	
その他	192	242	49	
非流動資産合計	20,167	20,345	178	新規出店、リニューアルによる設備 投資の増加
有形固定資産	2,355	2,446	90	
のれん	15,430	15,430	-	新規出店に伴う差入保証金の増加
その他の金融資産	1,688	1,777	88	
繰延税金資産	419	423	3	
その他	273	268	△ 4	
資産合計	23,555	23,855	300	
負債合計	14,859	14,506	△ 353	長期借入金の返済による減少 (△525百万円) 短期借入金の借入 (300百万円)
営業債務及びその他の債務	344	300	△ 44	
有利子負債	11,989	11,727	△ 261	前期の法人税、未払消費税、期 末手当等の支払
その他	2,524	2,477	△ 47	
資本合計	8,695	9,349	653	当期利益計上 (834百万円) 剰余金の配当 (△223百万円)
負債及び資本合計	23,555	23,855	300	

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2018/6期3Q	2019/6期3Q	増減額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	825	1,236	410	
税引前四半期利益	1,051	1,250	199	期末の銀行休業日に伴う債権回収時期の差異
減価償却費及び償却費	556	577	20	
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 271	△ 69	202	前々期の国内の組織再編（ホールディングス化）により、QBNHD（旧QBN）の中間納付の一部が前期に還付
利息の支払額	△ 64	△ 61	2	
法人所得税の還付額	76	-	△ 76	前々期の国内の組織再編（QBN新設）により、新設QBNの中間納付額が発生せず、前期の確定納付額が増加
法人所得税の支払額	△ 733	△ 523	209	
その他	210	62	△ 147	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 633	△ 801	△ 168	
有形固定資産の取得による支出	△ 467	△ 678	△ 211	期末の銀行休業日に伴う社保預り金の支払時期の差異等
無形資産の取得による支出	△ 108	△ 24	84	新規出店、リニューアルによる設備投資の増加
その他	△ 57	△ 98	△ 41	前期基幹システムのリプレイス投資
フリー・キャッシュ・フロー	192	434	242	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382	△ 480	△ 98	
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	300	100	
長期借入金の返済による支出	△ 525	△ 525	-	
配当金の支払額	-	△ 221	△ 221	前期の期末配当支払
その他	△ 57	△ 33	23	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 245	△ 39	206	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717	1,978	261	

国内

- 既存店：価格改定に伴う一部失客の回復に努め、さらなる成長を目指す
- QB HOUSE：4月に新店2店舗、移転1店舗をオープン
- 研修施設（ロジス）の拡大（国内5ヶ所目を準備中）
- 国内では、2019年2月1日からのQB HOUSEの価格改定実施を受け、今期中に第1弾目のスタイリストの待遇改善を実施予定

	改定前価格	改定後価格
通常価格	税込1,080円	税込1,200円
シニア価格 (平日利用のみ・65歳以上)	税込1,000円	税込1,100円

海外

- シンガポール：高単価の新業態店舗比率を高めることで収益向上を図る。4月にQB House Kids 1店舗をオープン、6月にQB HOUSE Premium 1店舗をオープン予定

*参考 - QB HOUSE：S\$12、QB HOUSE Premium：S\$15、
QB HOUSE Kids：大人S\$12 / 子供(12歳以下)S\$22

- 台湾：5月に1店舗を新規オープン
- アメリカ：特に1・2号店の収益が好調。ニューヨーク市内での認知度向上を図りながら4店舗目オープンに向け準備中



(シンガポール：Kids) Jewel店

本プレゼンテーション資料は、当社及びその子会社の関連情報の開示のみを目的として作成したものであり、売買の勧誘を構成するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。



QBHOUSE
GLOBAL



QBハウスの
訪問理美容サービス

